

第7節

オーストラリア

1 全般

オーストラリアは、自由と人権の尊重、民主主義といった基本的な価値観をわが国と共有し、日本や韓国と同様、米国と同盟関係にある。オーストラリアは、東ティモ

ルやソロモン諸島など自国の近隣地域を中心に、アフガニスタン問題などの国際的な安全保障問題の解決にも幅広く積極的に関与している。

2 安全保障・国防政策

オーストラリアは、09（平成21）年5月に、00（同12）年以来9年ぶりに「アジア太平洋の世紀におけるオーストラリアの防衛：2030年の軍」と題する国防白書¹を発表し、戦略的展望を踏まえた30（同42）年までの国防政策を示した。その中で、オーストラリアの戦略的利益として、第1に武力攻撃に対する自国防衛、第2にインドネシアやニュージーランドなどと共有する近隣地域の安全、安定や結束、第3に北アジアから東インド洋にまたがる広範なアジア太平洋地域の安定、第4に国家間の対立を抑制し、大量破壊兵器の拡散、テロリズム、脆弱国家や破綻国家、国内紛争、気候変動や資源不足による安全保障上の影響などのリスクや脅威を効果的に管理できる国際秩序の維持を挙げている。

国防政策については、自国の直接防衛および固有の戦略的利益に関して自主防衛の原則に基づくこととしているが、他国と共有する戦略的利益に合致する場合は必要に応じて、資源の範囲内で、さらなる能力を持つこととしている。このため、軍事力については、①固有の戦略的利益が危機にさらされていて、他国の軍に依存することを望まない場合に、独立して行動する、②他国と共有する戦略的利益が危機にさらされていて、進んで主導的

役割を引き受ける場合に、多国籍軍を主導する、③他国とより広範な戦略的利益を共有しており、進んで負担の配分を受け入れる場合に、多国籍軍に適切な貢献をする、といった能力が必要であるとしている。

その上で、軍の任務について、①他国に頼らず独立した軍事作戦の遂行により自国に対する武力攻撃を抑止および撃破すること、②南太平洋および東ティモールにおける安定と安全に貢献すること、③アジア太平洋地域における有事に際して貢献すること、④世界の他の地域における有事に際して貢献すること、と優先順位をつけている。

こうした任務に対応するため、豪軍は特に、水中戦、対潜水艦戦、対水上戦、航空優勢、戦略打撃、特殊部隊、警戒監視、サイバー戦の分野における能力を向上させる必要があるとしている。具体的には、12隻の新型潜水艦、3隻の新型防空駆逐艦²、約100機のF-35統合攻撃戦闘機（JSF）Joint Strike Fighter、海上発射型対地攻撃巡航ミサイルなどを導入するとしている。また、国防費については、①17-18（同29-30）年まで年3%、②18-19（同30-31）年から29-30（同41-42）年まで年2.2%増加させるとしている³。なお、11（同23）年6月、スミス国防相は、現在

1 オーストラリアはこれまで87（昭和62）年、94（平成6）年、00（同12）年に「国防白書」を発表している。

2 同艦の戦闘システムは、米国製イージス・システムとなることが決定されており、SM-6長距離対空ミサイルが搭載されるとしている。

3 以上2点の原則に加えて、09-10（平成21-22）年から29-30（同41-42）年まで、国防費の増加率を物価上昇率に合わせて毎年2.5パーセント増の割合とすることが定められたが、09（同21）年5月に発表された国防予算において、その適用は13-14（同25-26）年以降へと延期された。11（同23）年5月に発表された国防予算では、前年度予算総額から約0.9パーセント減少した。豪国防省は、新規導入予定の装備品納入の遅れなどを背景に、現状に合わせた予算の効率化および再編を打ち出している。

および将来の戦略上および安全保障上の課題に対応する豪軍の適切な地理的配置を検討するため、基地の再配置

に関する検討などを含む戦力態勢見直しに着手することを明らかにした⁴。

3 対外関係

オーストラリアは、米豪同盟を重視しているほか、地域の安定を維持するため、地域諸国との間で安全保障政策における協力を強化している¹。

1 米国との関係

オーストラリアは、アジア太平洋地域の戦略的安定は米国のプレゼンスに大きく依存すると認識しており、ANZUS条約²に基づく米国との同盟関係を重視している。アフガニスタンで豪軍が活動する理由として米国との同盟関係の重要性を挙げるほか、米国のアフガニスタンおよびパキスタンに対する戦略の見直しや「4年毎の国防計画の見直し」(QDR) 策定の過程に関与し協議を重ねるなど、緊密な同盟関係を維持している。外相・国防相による閣僚協議 (AUSMIN) を毎年実施しており、10 (平成22) 年11月に開催されたAUSMINでは、米豪同盟の重要性やアフガニスタンなどにおける両国共通の課題を再確認するとともに、宇宙空間の監視やサイ

バーセキュリティといった新たな安全保障上の課題についても、協力を強化することに合意した。また、新たに戦力態勢作業部会を設置し、アジア太平洋地域における両国の軍の態勢について、共同で議論することにも合意した³。両国は、「タリスマン・セーバー」⁴を始めとする共同訓練を実施するほか、人道支援・災害救援任務に共同で対処するためのインターオペラビリティの向上に努めている⁵。オーストラリアは、米国の主導するF-35統合攻撃戦闘機 (JSF) 計画への参加を表明しているほか、ミサイル防衛における協力⁶も行うこととしている。さらに、情報・監視・偵察 (ISR)、軍事衛星通信、情報における協力も推進している。

2 中国との関係

オーストラリアは、中国について、東アジアを越えて戦略的影響力を持ち、米中関係がアジア太平洋地域の戦略的安定に最も重要と認識している⁷。経済成長に伴い

²⁻⁴ 同見直しは、アジア太平洋地域や環インド洋地域が、世界的にも戦略的重要性を有する地域として台頭しつつあることや、アジア太平洋地域各国の戦力投射能力の増大、オーストラリア北西部および北部の資源保護に関連する安全保障上の問題などに対処するためのものとされる。また、同見直しは、現在米国と共同で進めている米軍のグローバルな軍事態勢の見直し (GPR: Global Posture Review) の作業を補完するものであり、14 (平成26) 年に刊行が予定されるオーストラリアの次期国防白書に反映される予定である。

³⁻¹ 09年「国防白書」。

² 52 (昭和27) 年に発効したオーストラリア・ニュージーランド・米国間の三国安全保障条約。ただし、ニュージーランドが非核政策をとっていることから、86 (同61) 年以来、米国は対ニュージーランド防衛義務を停止している。

³ AUSMIN2010 共同声明では、①グローバルな課題としてアフガニスタン、パキスタンおよび核不拡散・軍縮問題、②21世紀の安全保障上の課題として宇宙およびサイバーセキュリティ、③世界経済および国際開発、④地域の課題および機会に関することとして東アジアサミット (EAS) 等の地域的枠組、領域紛争、日本、朝鮮半島および中国、⑤防衛協力に関する事項として軍の態勢、ミサイル防衛、国防貿易協力条約および基地の共同使用についての方針が示されている。

⁴ 「タリスマン・セーバー」は2年に1度行われている米豪共同訓練で、伝統的紛争から平和維持や人道支援に至る作戦分野における、即応性やインターオペラビリティの向上を目的とする。05 (平成17) 年に第1回を実施。09 (同21) 年開催時は、強襲揚陸訓練、市街戦訓練、空挺降下訓練などに、米豪合わせて24,000人以上が参加した。

⁵ 09 (平成21) 年、共同訓練の価値を高めコストを削減する「統合共同訓練能力に関する了解覚書 (Joint Combined Training Capability Memorandum of Understanding)」を締結した。

⁶ 03 (平成15) 年12月、オーストラリアは米国のミサイル防衛計画への参加を表明し、04 (同16) 年のAUSMINにおいて、以後25年間にわたる「ミサイル防衛システムの開発および試験に関する覚書」が締結された (覚書の内容は非公表)。オーストラリアは、04 (同16) 年8月、新型防空駆逐艦の戦闘システムを米国製イージス・システムにすることを決定しており、同駆逐艦が弾道ミサイル防衛に対応可能なものとなる可能性も示唆されている。

⁷ 09年「国防白書」。

国防費を増大させている中国について、十分な説明がなされなければ近隣諸国に懸念を与える可能性があり⁸、透明性を求める圧力に直面しているとし⁹、相互理解と利益の共通する分野における協力を増進するため、豪中防衛戦略対話を継続的に実施している¹⁰。また、艦艇の相互訪問を実施しているほか、豪中の防衛関係を発展させるための¹¹交流も行われている¹²。10(同22)年9月には、中国を訪問した豪海軍艦艇と中国海軍艦艇との間で、実弾射撃、ヘリコプターの運用および搜索救難訓練を含む共同演習が実施された。

3 東南アジア諸国との関係

オーストラリアは、地域におけるテロや犯罪に取り組むためにも東南アジア諸国との協力を重視しており、インドネシア、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、ブルネイ、ベトナム、カンボジアおよびラオスと安

全保障協力を行っている¹³。

オーストラリアは、インドネシアを、隣接した地域における最も重要な防衛関係にあるとしており¹⁴、02(同14)年と05(同17)年のバリ島での爆弾テロや04(同16)年9月のジャカルタの豪大使館前での爆弾テロの発生を受け、対テロ協力を緊密化した¹⁵ほか、06(同18)年11月には、両国は、幅広い防衛分野における協力を^{うた}謳った安全保障協力枠組みに関する協定を結んだ¹⁶。また、09(同21)年1月には、対テロ、海上安全保障、情報、人道支援、災害救援、平和維持に焦点をあてた「豪インドネシア防衛協力共同宣言」に署名した。マレーシアおよびシンガポールとは、「5か国防衛取決め」(FPDA)¹⁷の枠組で、伝統的脅威への対処能力の発展に努めるとともに、海洋安全保障、人道支援、災害救援など非伝統的な安全保障課題に主眼を置いた共同統合演習を行っている¹⁸。

- 8 09年「国防白書」では、「中国は、かなりの差をもってアジア最強の軍事力となる」、「中国の軍事力近代化のベース、範囲、構造が注意深く説明されなければ、また中国がその軍事計画について他国との信頼醸成に努めなければ、近隣に懸念の原因を与える可能性がある。近年中国はこうした説明や信頼醸成を開始したが、一層の努力を行う必要がある。そうしなければ、中国の軍事力増強計画の長期的な戦略目的について、特に軍事力近代化が台湾を巡る紛争に必要な範囲を超える可能性を持つように思われることから、近隣諸国に疑念が生じる」と指摘されている。中国国防部は、08(平成20)年5月5日の定例記者会見において、「中国の軍事力の近代化はいかなる国にも脅威とならない。関係国は、客観的に、偏見を持たず扱うべきである」と述べている。
- 9 09(平成21)年3月10日フィッツギブン国防相(当時)のオーストラリア国防大学におけるスピーチ。
- 10 10(平成22)年12月、第13回豪中防衛戦略対話を実施。なお、同対話は08(同20)年に参謀長/国防次官レベルに格上げされている。
- 11 09年「国防白書」では、「中国との防衛関係を発展させることは優先課題である。さらなる関与は、中国の軍事能力とその意図について透明性を促し、相互のアプローチを理解し、利益を共有する分野でのさらなる協力を確保するために重要である」とされている。
- 12 04(平成16)年10月に青島において豪中間の初の海軍共同訓練として、搜索救難訓練を実施したほか、07(同19)年10月にはタスマン海においてニュージーランドも交えた3カ国の搜索救難訓練を実施した。09(同21)年9月、豪国防軍司令官と米太平洋軍司令官が、中国に対し、3カ国による軍事演習を打診することで合意したと伝えられた。
- 13 04(平成16)年7月、オーストラリアとASEANの間で「国際テロと闘うための協力に関する共同宣言」が署名された。フィリピンとは、03(同15)年3月、対テロに関する了解覚書に署名したほか、07(同19)年5月、訪問部隊に関する地位協定に署名した。また、約130人のフィリピン軍兵士がオーストラリアにおいて訓練を受けている。ベトナムとは、二国防衛協力計画のもと、ベトナム軍将校がオーストラリアで訓練を受けているほか、98(同10)年より、地域安全保障対話を実施している。タイとは、02(同14)年10月、対テロに関する了解覚書を締結した。ブルネイとは、02(同14)年2月、対テロに関する了解覚書に署名した。
- 14 09年「国防白書」。
- 15 オーストラリアとインドネシアは、02(平成14)年2月に対テロに関する了解覚書に署名したほか、07(同19)年3月、対テロに関する域内首脳会議を共同主催した。
- 16 安全保障協力枠組みに関する協定は「ロンボック協定」と呼ばれ、06(平成17)年11月署名、08(同20)年2月発効。テロや国境を越えた犯罪との闘い、防衛、法執行、対テロ、情報、海上および航空安全保障における協力、大量破壊兵器の拡散や緊急事態への対処などを目的としている。
- 17 71(昭和46)年発効。マレーシアあるいはシンガポールに対する攻撃や脅威が発生した場合、オーストラリア、ニュージーランド、英国がその対応を協議するという枠組。近年は、テロや海上安全保障などの非伝統的脅威への取組や、人道支援、災害救援に焦点が拡大されている。
- 18 マレーシアおよび南シナ海周辺で毎年、陸・海・空軍の合同演習「ベルサマ・シールド」を実施しているほか、06(平成18)年および10(同22)年には、「ベルサマ・バドゥ」を実施した。マレーシアとは、02(同14)年8月、対テロに関する了解覚書に署名した。また、マレーシアのパタワース空軍基地に豪空軍が常駐しているほか、92(同4)年に策定された豪マレーシア共同防衛計画のもと、マレーシア軍がオーストラリアで訓練を受けており、毎年合同演習も実施されている。シンガポールとは、08(同20)年8月、防衛協力に関する了解覚書に署名した。

4 その他の国との関係

豪州は、11（同23）年1月、英国との間で06（同18）年、08（同20）年に続き第3回目となる外相・国防相による閣僚協議（AUKMIN）を開催した。AUKMIN Australia-United Kingdom Ministerial Dialogue 2011 共同声明においては、テロ対策の観点から、両国が関与するアフガニスタンやパキスタンに対する支援を継続する必要性等を確認したほか、サイバーセキュリティに関する協力関係を進展させることに合意した。また、閣僚協議の定例化にも合意するなど、両国は伝統的な2国間関係を強化している。



「5 か国防衛取決め」の枠組で実施された共同演習「ベルサマ・パドゥ」（10（平成22）年10月）の一場面〔豪国防省〕

4 海外における活動

オーストラリアは、近隣地域の安全、安定および結束を自国の戦略的利益と位置づけており、近隣地域の不安定な国家は、犯罪やテロの温床となる可能性があるほか、国内紛争が起これば自国を含む地域社会に大きな損害をもたらすことから、軍の派遣を含めた積極的な支援を通して地域の安定に貢献するとしている¹。

また、中東地域などの遠隔地においても、広範な戦略的利益にかなない、また、最小限のリスクで任務を成功させる環境が整っていると判断した場合には、軍を派遣するとしている²。

このような方針に基づき、オーストラリアは、以下の地域を中心に、約5万7,000人の現有兵力³のうち約

3,000人を海外に派遣している⁴。

1 東ティモール

オーストラリアは、東ティモールにおいて独立の機運が高まった99（平成11）年以来、東ティモールの政治的、社会的安定のために積極的な支援を行っている。豪軍は、国際治安部隊（ISF）を主導しており、約400名が約80名のニュージーランド軍とともに活動している⁵。

2 ソロモン諸島

オーストラリアは、90年代後半にソロモン諸島で民族紛争が激化して以来、ソロモン諸島の安定と発展のため

1 「国防最新報告2007」および09年「国防白書」。

2 09年「国防白書」。

3 軍種別内訳は、陸軍:約28,200人、海軍:約14,300人、空軍:約14,100人。

4 本文中で記述した活動に加え、ハイチで発生した大地震に伴う支援活動の一環として、10（平成22）年2月から3月の間、5人の空軍航空管制官をハイチに派遣し、現地の空港の管制およびハイチ人管制官の指導を実施した。また、10（同22）年7月に発生したパキスタン洪水被害に際しては、バンジャブ州ムルタンで被災者に医療支援を提供するとともに、C-17A輸送機で関連物資の輸送等を実施した。

5 06（平成18）年4月、東ティモールの首都ディリにおいて反乱兵によるデモが暴徒化、同国政府による要請を受け、豪軍が派遣された。09（同21）年12月、豪国防省は、東ティモールの治安状況は安定してきているとして、豪軍をそれまでの650名から400名まで削減すること、またISFが東ティモール軍の能力向上に焦点を当てていくことを発表した。

に積極的な支援を行っている。03 (同15) 年7月からはソロモン諸島に対する地域支援活動 (RAMSI)⁶が主体となつて支援を行っているが、その軍事部門にはニュージーランド、パプアニューギニア、トンガの各軍とともに約80名の豪軍が参加し、現地で活動する多国籍警察部隊の安全確保に従事している。

3 アフガニスタン

オーストラリアは、01 (同13) 年の9.11テロに際し、米豪同盟のもとで、いち早く米国への支持を表明し、同年10月にはアフガニスタンへ部隊を派遣した。オーストラリアは、アフガニスタンが平和で安定した国になるよう支援することを通じてテロの拡散を防ぎ、同国が再びテロの温床となることを防ぐことを目的として、国際治安支援部隊 (ISAF)⁷のもとで活動している。09 (同21) 年7月より新たな部隊が派遣され⁷、現在、アフガニスタン国内で約1,550名がウルズガン州での復興支援活動やアフガニスタン治安部隊の訓練などに従事している。また、アフガニスタン周辺においても、約800名がアフガニスタンでの任務を支援するために活動している⁸。ギラード政権は、アフガニスタンにおける豪軍の関与継続を表明している⁹。



豪軍によるアフガニスタン国軍兵士に対する教育訓練
〔豪国防省〕

- ⁶ 部族闘争が高じて国内の治安悪化に収拾がつかなくなった同国政府の支援要請を受け、オーストラリアを中心に、南太平洋諸国の参加により開始。主に警察部隊と軍部隊からなる。参加国はオーストラリアのほか、ニュージーランド、パプアニューギニア、トンガなど、計15か国。
- ⁷ 09 (平成21) 年4月29日、政府は、アフガニスタンに新たに約450名を派遣することを発表した。新たな派遣部隊には、ウルズガン州におけるアフガニスタン軍の訓練およびその支援に従事する約330名のほか、同年8月の選挙における治安確保のため短期的に派遣された約120名が含まれる。
- ⁸ 洋上哨戒機2機、輸送機3機、フリゲート1隻が中東で活動。09 (平成21) 年5月、中東で活動する洋上哨戒機とフリゲートに対し、対テロ任務に加えて新たに海賊対処任務も付与することを発表した。
- ⁹ 10 (平成22) 年11月18日、ギラード首相による連邦議会における演説での発言。豪軍は非NATO加盟国の中でISAFに対する最大の貢献国となっている。